

法人単位資金収支計算書

(自)平成 30年 4月 1日 (至)平成 31年 3月 31日

社会福祉法人栲原町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収入	寄附金収入	81,000	80,000	1,000	
	経常経費補助金収入	45,788,000	45,788,000	0	
	受託金収入	95,396,000	95,225,070	170,929	
	事業収入	4,481,000	4,461,900	19,097	
	介護保険事業収入	64,597,000	64,482,430	114,570	
	受取利息配当金収入	3,000	469	2,531	
	その他の収入	682,000	679,608	2,392	
	事業活動収入計 (1)	211,028,000	210,717,480	310,519	
事業活動による支出	人件費支出	152,670,000	151,812,920	857,079	
	事業費支出	23,138,000	21,378,910	1,759,089	
	事務費支出	24,843,000	24,010,889	832,111	
	利用者負担軽減額	64,000	63,730	269	
	共同募金配分金事業費	410,000	410,000	0	
	支払利息支出	186,000	184,570	1,429	
	事業活動支出計 (2)	201,311,000	197,861,030	3,449,969	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	9,717,000	12,856,449	3,139,449		
施設整備等収入	0	0	0		
施設整備等支出	固定資産取得支出	171,000	170,640	360	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,034,000	2,032,870	1,129	
	施設整備等支出計 (5)	2,205,000	2,203,510	1,489	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	2,205,000	2,203,510	1,489		
その他の収入	サービス区分間繰入金収入	54,862,000	0	54,862,000	
	その他の活動収入計 (7)	54,862,000	0	54,862,000	
その他の活動支出	サービス区分間繰入金支出	54,862,000	0	54,862,000	
	その他の活動による支出	2,940,000	2,920,000	20,000	
	その他の活動支出計 (8)	57,802,000	2,920,000	54,882,000	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	2,940,000	2,920,000	20,000		
予備費支出 (10)	8,360,000	—	7,377,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,805,000	7,732,939	10,537,939		
前期末支払資金残高 (12)	2,805,000	10,160,990	7,355,990		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	17,893,930	17,893,930		

法人単位事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人栲原町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	80,000	143,640	63,640
	経常経費補助金収益	45,788,000	164,026,899	118,238,899
	受託金収益	95,225,071	14,375,563	80,849,508
	事業収益	4,461,903	75,750	4,386,153
	介護保険事業収益	64,482,430	()	64,482,430
	サービス活動収益計 (1)	210,037,404	178,621,852	31,415,552
	費用			
	人件費	154,438,789	121,387,003	33,051,786
	事業費	21,378,914	10,454,314	10,924,600
事務費	24,010,889	29,169,270	5,158,381	
利用者負担軽減額	63,736	()	63,736	
共同募金配分金事業費	410,000	310,899	99,101	
負担金費用	()	36,000	36,000	
減価償却費	4,744,644	76,007	4,668,637	
サービス活動費用計 (2)	205,046,972	161,433,493	43,613,479	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	4,990,432	17,188,359	12,197,927	
サービス活動外	収益			
	受取利息配当金収益	469	719	250
	その他のサービス活動外収益	679,608	413,858	265,750
	サービス活動外収益計 (4)	680,077	414,577	265,500
	費用			
支払利息	184,572	70,102	114,470	
その他のサービス活動外費用	()	559,440	559,440	
サービス活動外費用計 (5)	184,572	629,542	444,970	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	495,505	214,965	710,470	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	5,485,937	16,973,391	11,487,454	
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	()	2,584,012	2,584,012
	拠点区分間固定資産移管収益	17,023,348	()	17,023,348
	特別収益計 (8)	17,023,348	2,584,012	14,439,336
	費用			
サービス区分間繰入金費用	()	2,584,012	2,584,012	
拠点区分間固定資産移管費用	17,023,348	()	17,023,348	
特別費用計 (9)	17,023,348	2,584,012	14,439,336	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	()	()	()	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	5,485,937	16,973,391	11,487,454	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額 (12)	20,076,789	3,103,399	16,973,390
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	25,562,726	20,076,789	5,485,937
	基本金取崩額 (14)	()	()	()
	基金取崩額 (15)	()	()	()
	その他の積立金取崩額 (16)	()	()	()
	その他の積立金積立額 (17)	()	()	()
	次期繰越活動増減差額 (18)=13+14+15+16-17)	25,562,726	20,076,789	5,485,937

法人単位貸借対照表

平成 3 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人栲原町社会福祉協議会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	49,725,396	46,648,126	3,077,270	流動負債	40,966,556	43,843,246	2,876,690
現金預金	20,913,614	36,817,900	15,904,286	短期運営資金借入金	15,000,000	0	15,000,000
事業未収金	22,404,504	9,830,220	12,574,284	事業未払金	11,872,096	30,976,716	19,104,618
立替金	822,000	0	822,000	1年以内返済予定リース債務	2,073,100	0	2,073,100
前払金	5,000	0	5,000	未払費用	0	1,202,091	1,202,091
前払費用	1,186,674	0	1,186,674	職員預り金	2,391,975	0	2,391,975
仮払金	4,393,602	0	4,393,602	預り金	41,941	4,308,320	4,266,379
固定資産	31,390,196	33,474,246	2,084,044	仮受金	2,525,456	0	2,525,456
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	賞与引当金	7,061,981	7,366,116	294,135
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	固定負債	13,586,317	15,202,334	1,616,017
その他の固定資産	30,390,196	32,474,246	2,084,044	リース債務	5,792,657	9,898,634	4,105,977
車輛運搬具	1	1	0	退職給付引当金	7,793,660	5,303,700	2,489,960
器具及び備品	14,081,974	2,092,536	11,989,438	負債の部合計	54,552,872	59,045,577	4,492,705
建設仮勘定	0	14,561,026	14,561,026	純 資 産 の 部			
有形リース資産	5,173,584	6,466,980	1,293,396	基本金	1,000,000	1,000,000	0
無形リース資産	3,340,980	4,050,000	709,020	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職手当積立基金預け金	7,793,660	5,303,700	2,489,960	基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	25,562,726	20,076,786	5,485,937
				(うち当期活動増減差額)	5,485,937	16,973,391	11,487,454
資産の部合計	81,115,592	80,122,372	993,220	純資産の部合計	26,562,726	21,076,786	5,485,937
				負債及び純資産の部合計	81,115,592	80,122,372	993,220

財 産 目 録

平成30年09月30日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金		—		—	—	50,550
普通預金3007173	高知銀行橋原支店	—	(本部)支払資金 補助金等受入	—	—	11,932,572
普通預金3007401	高知銀行橋原支店	—	預り金管理	—	—	650,576
普通預金0018077	津野山農業協同組合	—	(本部)給与支払	—	—	60
普通預金3008732	高知銀行橋原支店	—	運転資金	—	—	2,804,893
普通預金3013277	高知銀行橋原支店	—	(施設)支払資金 補助金等受入	—	—	17,322,421
普通預金0023404	津野山農業協同組合	—	(施設)給与支払 利用料受入	—	—	4,268,754
			小計			37,029,826
事業未収金		—		—	—	4,651,137
立替金		—		—	—	1,144,219
前払費用		—		—	—	24,504
仮払金		—		—	—	14,184,223
	流動資産合計					57,033,909
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	1,000,000
	基本財産合計					1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	パイク(ヤマハJOG)	—		1	—	1
器具及び備品	金庫・キャビネット・PC・アン ゲルメーター・PCネットワーク	—		16,653,562	—	16,653,562
有形リース資産	送迎用車輛	—		6,466,980	—	6,466,980
無形リース資産	介護請求ソフト	—		4,050,000	—	4,050,000
退職手当積立基金預 け金	中小企業退職金共済	—		6,539,660	—	6,539,660
	その他の固定資産合計					33,710,203
	固定資産合計					34,710,203
	資産合計					91,744,112
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	8,096,370
事業未払金法人		—		—	—	953,413
事業未払金		—		—	—	7,142,957
職員預り金		—		—	—	2,311,862
仮受金		—		—	—	10,363,245
	流動負債合計					20,771,477
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	9,070,723
退職給付引当金		—		—	—	5,037,660
	固定負債合計					14,108,383
	負債合計					34,879,860
	差引純資産					56,864,252

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。